



平成30年度

# 人口減少を前提とした これからの自治体経営

人口減少問題は全国のほとんどの自治体の主要課題となっています。本研修では、自治体経営を左右する人口減少問題について理解したうえで、人口減少に伴う様々な課題を踏まえていかに自治体を経営していくか、講義や事例紹介により学び、地域の実情に応じた適切な方法について考えます。

## 研修の ポイント

- 人口減少が自治体にもたらす影響、課題等について理解し、人口が減少しても円滑に自治体を経営できる方法について考える。
- 講義や事例を通して、様々な手法や考え方を学び、それぞれの地域の実情に応じた手法をいかにして選択しながら、自治体を経営していくのかについて考える。
- 意見交換等を通して、人口減少時代に必要な自治体の取組等について情報を共有し、共に考える。

## 開催要領

日程

平成31年1月23日(水)～1月25日(金) (3日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

企画政策、行政経営・行政改革等の業務に携わる市区町村等の職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

※議員の方も参加可能ですが、市区町村職員を対象とした研修のため、実務的な内容となっておりますのでご注意ください(各自治体の現状や施策を基に、グループで討議をしていただく時間もあります。)。また、申込人数によっては受講をお断りすることがありますので、予めご了承ください。なお、お申込みは必ず議会事務局を通じてお願いします。

募集人数

40人

募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。

なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

9,850円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。

なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

平成30年12月7日(金)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。

経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

## ● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] [kenshu@jiam.jp](mailto:kenshu@jiam.jp) 【ホームページ】 <https://www.jiam.jp>

平成31年

1月

23日(水)

11:00～

**入寮受付・昼食**

12:30～

**開講・オリエンテーション**

13:00～14:40

**講義 人口減少を前提とした自治体経営**

慶應義塾大学法学部 教授 大屋 雄裕氏

人口減少が自治体経営にもたらす影響等について、自治体戦略2040構想研究会の報告や第32次地方制度調査会での議論なども交えながら、ご講義いただきます。それらを踏まえ、これからの自治体経営に必要な考え方などについて理解を深めます。

14:55～17:30

**講義 自治体資産の管理運営とPPP手法**

～PFI、コンセッション方式、指定管理者制度～

大阪市立大学大学院都市経営研究科 教授 佐野 修久氏

将来にわたって活力ある地域経営を行うためには、総合的な公共施設等の管理運営が求められており、各地で推進されているところです。この時間では、PPPの活用など、自治体経営に必要な手法や制度についてご講義いただき、理解を深めます。

18:00～

**交流会** 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

平成31年

1月

24日(木)

9:25～10:35

**講義 シェアリングエコノミーの推進と活用～政府の取組～**

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室/シェアリングエコノミー促進室 企画官 高田 裕介氏

人口減少社会における課題解決のためのひとつの手法として期待されている「シェアリングエコノミー」について、そのしくみや考え方、政府としての取組について事例などを交えながらお話しいただきます。

10:50～12:00

**事例紹介 シェアリングエコノミーの取組**

一般社団法人シェアリングエコノミー協会 事務局長 佐別当 隆志氏

シェアリングエコノミー協会では、遊休資産の活用を地域の課題解決に繋げることを目指し、自治体でのシェアリングエコノミーの推進をサポートされています。協会が関わっておられる自治体における取組事例を中心にご紹介いただきます。

秋田県湯沢市協働事業推進課魅力創造班 主査 柿崎 弘樹氏

湯沢市では、人口減少に対応したまちづくりのため、行政や企業によるサービスを維持、補完するツールとして、また、地域共助による市民協働のまちづくりの一環として、シェアリングエコノミーを推進されています。自治体の取組事例としてご紹介いただきます。

13:00～14:30

**講義 これからの自治体経営について考える～多様な主体との連携～**

首都大学東京都市環境学部 教授 松井 望氏

人口減少社会における課題を解決していくための手法のひとつとして、地域や企業との連携、自治体間の連携等、様々な主体との連携が考えられます。これからの自治体経営において、連携の可能性や効果的な進め方等について、事例を交えながらご講義いただきます。

14:50～17:00

**演習 これからの自治体経営について考える(意見交換)**

首都大学東京都市環境学部 教授 松井 望氏

前日からの講義、事例紹介などを踏まえ、各受講者が持ち寄った地域の課題などについて、小グループで意見交換します。それらを全体で共有し、これからの自治体経営において必要な考え方や取組などについて理解を深めます。

平成31年

1月

25日(金)

9:25～12:00

**講義 人口減が地方を強くする**

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 藤波 匠氏

人口が減っても、地方は豊かな暮らしの場を築くことができるはず。人口減を受け入れたうえで地方が進むべき方向性について、その方策も含めお話しいただきます。

12:00～12:30

**ふりかえり、研修アンケート記入、閉講**

研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。  
なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。